

令和 3 年 6 月 4 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K11997

研究課題名(和文)ミドルメディアの役割に注目したフェイクニュース生態系の解明

研究課題名(英文)Identifying the ecosystem surrounding fake news : the middle media's role as a disseminator of false content

研究代表者

藤代 裕之 (FUJISHIRO, Hiroyuki)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：30403687

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：これまで国内におけるフェイクニュースの実態は明らかではなかった。本研究では、フェイクニュースを特定し、生成、拡散の過程を追跡した。その結果、ミドルメディアにより作り出されたフェイクニュースがオンラインに大きな影響力を持つポータルサイトに到達する「フェイクニュース・パイプライン」を含む、フェイクニュースの生態系を明らかにできた。ファクトチェック活動は、選挙の対立候補への攻撃に利用される「武器化」を引き起こすなど、既存メディアもフェイクニュースの生態系に関わっており、現状のフェイクニュース対策には課題があることも明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本国内におけるフェイクニュースの実態を明らかにしたことで、多様なアプローチによるフェイクニュース研究の基盤をつくることが出来た。フェイクニュースの生態系は、インターネットニュースの生態系そのものであり、ニュース研究やジャーナリズム研究にも関連している。フェイクニュースは構造的な汚染であり、フェイクニュース対策を進めるためには、生態系そのものを改善していく必要があることを明らかにしたことは、国内でのフェイクニュース対策のあり方に示唆を与えるものであり社会的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study identified existing fake news and the process of its generation and dissemination to unveil the ecosystem surrounding fake news in Japan that had largely escaped scrutiny. I found what I call the “fake news pipeline” through which fake news generated by the middle media reaches influential online news portal sites. I also found how fact-checking messages are “weaponized” by partisans to attack the political opponent during elections -- this study highlights the imminent challenges we face in addressing fake news.

研究分野：ソーシャルメディア

キーワード：フェイクニュース ソーシャルメディア ミドルメディア ニュース生態系

1. 研究開始当初の背景

フェイクニュースは、2016年のアメリカ大統領選挙や2017年のフランス大統領選挙などに影響を与えた可能性が指摘されるようになり国際的に緊急の社会課題となっていた。フェイクニュースの発見や追跡が進むにつれて、拡散の舞台となった Facebook や Twitter といったソーシャルメディア上で、ロシアのプロパガンダが行われていた可能性が疑われ、事態は深刻さを増していた。一方、国内のフェイクニュースに関する話題は、2011年に発生した東日本大震災における「コスモ石油の爆発で有害物質が雨と降る」や2016年に発生した熊本地震において「ライオンが動物園から逃げた」との誤情報が広がったことなどが議論され、主に災害時の誤情報が問題とされていた。これらの誤情報がどのように生成されて、拡散し、収束したのかという実態とモデルは明らかになっておらず、一時的な災害時の話題となっているに過ぎなかった。

このようなフェイクニュースに対する脆弱性を孕みつつも、国内のソーシャルメディア利用者は増加し続けている。ニュースサービスの利用率では、ソーシャルメディアによるニュース配信が20代では59%に到達しており(総務省2017)無視できない状況となっている。フェイクニュースの解明は国内においても社会的に重要な緊急の課題である。

フェイクニュースの解明は世界でも始まったばかりだが、アメリカ大統領選挙に関しては、ボットと呼ばれるソーシャルメディア上での発言や投稿を自動的に行うソフトウェアが利用され選挙に影響を与えていたこと(Woolley & Guilbeault 2017)や、フランス大統領選挙に関して、ロシア系メディアがフェイクニュースを拡散したこと(Vanderbiest 2017)が、明らかになっている。フェイクニュース対策を行うアメリカの団体ファースト・ドラフトが分類に着手したり、欧州のリサーチ機関 Public Data Lab が調査ガイドを発行したり、と研究者とジャーナリストによる実践活動が融合して進展している。

国内においては、コスモ石油に関する誤情報に関して、正確な知識や判断力がない利用者が不確実情報拡散の要因となっていること(安田ら2013)や、Twitterのネットワーク構造が情報伝播しやすい構造へと変化したことがデマ情報の拡散を大きくしたこと(白井ら2013)などが明らかになっているが、アメリカやフランスで問題となっている選挙に関するフェイクニュースが対象ではなく、その実態は未だに十分明らかになっていない。その要因は、フェイクニュースの調査のためにはファクトチェック団体や報道機関による協力でフェイクニュースを特定する必要があること、フェイクニュースの拡散はソーシャルメディアが舞台となっており、従来のマスコミュニケーション研究の手法では実態を捉えることが難しいことがある。誰もが簡単に情報を発信できるソーシャルメディアの登場によりニュースの流通経路が変化したことを踏まえる必要がある。

研究代表者は、マスメディア時代は明確であったニュースの作り手や流通経路が、ソーシャルメディアの登場により不明確になり、作り手と受け手の溶解を引き起こしたこと(藤代2017)や、ソーシャルメディア時代におけるニュースの流通をモデル化し、まとめサイトや新興サイトなどのミドルメディアがニュースの拡散において重要な役割を果たしていることを明らかにした(藤代2014)。これらの研究成果を踏まえ、フェイクニュースにおけるミドルメディアの役割を明らかにすることでフェイクニュースの生態系を解明できるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ほとんど明らかになっていない国内におけるフェイクニュースの生態系を明らかにすることである。ソーシャルメディア登場以降の生態系は、ニュースの流通経路が変化したことを踏まえ、ミドルメディアに注目して生態系においてどのような役割を果たしているのかを確認する。

3. 研究の方法

フェイクニュースの生態系を明らかにするためには、1)フェイクニュースを特定し、2)生成や拡散という過程を追跡して分析する必要がある。国内におけるフェイクニュース研究が進展していなかったのは、ファクトチェック団体や報道機関の取り組みが不十分であったことや研究との連携が不十分であったことがある。本研究では、国内の報道機関に所属するジャーナリストとの協力体制を構築し、連携しながらフェイクニュースを特定する。

2017年の衆議院議員選挙では、新聞、テレビ、インターネットメディアに所属する記者らがソーシャルメディアからフェイクニュースを特定し、そのデータの提供を受けた。また、2018年沖縄県知事選挙では地元紙の協力を得た。フェイクニュースのデータの分析手法については、研究と実践活動が融合して進展する海外の調査を実施した。アメリカにおいては、ワシントン州立大学バンクーバー校やスタンフォード大学で、フェイクニュースに対抗するためのメディア・

リテラシーの取り組みを調査した。ヨーロッパにおいては、EU が設置したハイブリッド脅威対策センター（The European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats）で、フェイクニュースの位置づけや追跡手法について調査を行った。また、アジア地域のファクトチェック団体が取り組みを共有する「APAC Trusted Media Summit」に参加し、Google や Facebook などが行うフェイクニュース対策の実践的なトレーニングやアジア地域のフェイクニュースの対策を把握して追跡と分析に活かした。

4 . 研究成果

本研究の結果、ミドルメディアを中心としたフェイクニュースの生態系が国内に存在していることが明らかになった。その生態系は、ポータルサイトや既存メディアが関係する通常のニュース生態系そのものであり、フェイクニュースの問題は構造的であった。そして、ファクトチェック活動のようなフェイクニュースに対抗するための取り組みにも課題があることも明らかになった。

フェイクニュースを生態系の問題として捉えるという考えは、本研究を開始後に世界的にも議論されるようになった（Wardle 2018）や（Benkler 2018）。2016 年のアメリカ大統領選挙などでは、Facebook などのソーシャルメディアがフェイクニュースを拡散したとされたが、既存メディアもその拡散に関わっていることが指摘されるようになった。生成と拡散を追跡するためには、フェイクニュースと特定されたツイートの広がり解析だけでなく、どのように特定されたツイートが作られたか、そこにどのようなメディアが関わっているかという視点が重要になってきた。そのため、ソーシャルメディアだけでなくポータルサイトなども含めて観察することで生成を追跡した。

その結果、2017 年の衆議院議員選挙ではミドルメディアにより作り出されたフェイクニュースが記事配信されることにより、オンラインに大きな影響力を持つポータルサイトに到達する「フェイクニュース・パイプライン」の存在を明らかにすることができた（藤代 2019a）。また、フェイクニュースとミドルメディアの生態系に関しては、国際会議「Recent Trends in News Information Retrieval (NewsIR) 2019」で発表を行った（Kawashima & Fujishiro 2019）。

フェイクニュースに対抗するための取り組みについては、2018 年の沖縄県知事選挙に関して地元紙沖縄タイムスの協力を得て、フェイクニュース検証記事がどのように制作されたかの過程を調査した（藤代 2019b）。ファクトチェックの課題についてはソーシャルメディアの国際会議「SMSociety'20」で発表を行った（Fujishiro & Mimizuka & Saito 2020）。ファクトチェックに対する、ソーシャルメディアの反応を解析して選挙の対立候補への攻撃に利用されている「武器化」を引き起こすことも分かってきた（藤代 2020）。さらに、2020 年に新型コロナウイルス感染症が拡大したことで、関連する不確実情報のデータ収集や分析も進めたところ実際には拡散していない「デマ」をマスメディアが拡散していると報じるなど混乱も見られた（白井 & 藤代 2020）。ソーシャルメディアだけでなく、ポータルサイトや既存メディアもフェイクニュースの生態系に関わっていた。フェイクニュースは構造的な汚染であり、フェイクニュース対策を進める場合には生態系そのものを改善していく必要がある。

これらの研究成果は論文や学会発表だけでなく「APAC Trusted Media Summit 2020」や総務省の有識者会議であるプラットフォームサービスに関する研究会などで説明する機会を得たことで、フェイクニュース対策に貢献することが出来た。研究成果は 2021 年度に書籍にまとめ公表する予定である。

<参考文献>

Benkler, Yochai, Robert Faris, and Hal Roberts. (2018). *Network propaganda: Manipulation, disinformation, and radicalization in American politics*. Oxford University Press.

遠藤薫 (2004) 『インターネットと“世論”形成 間メディア的言説の連鎖と抗争』東京電機大学出版局。

藤代裕之 (2014) 「誰もがジャーナリストになる時代 ミドルメディアの果たす役割と課題」『間メディア社会の ジャーナリズム』東京電機大学出版会, pp103-123.

藤代裕之 (2017) 『ネットメディア覇権戦争 偽ニュースはなぜ生まれたか』光文社新書。

藤代裕之 (2019a) 「フェイクニュース生成過程におけるミドルメディアの役割 2017 年衆議院選挙を事例として」情報通信学会誌, 37(2), pp93-99.

藤代裕之 (2019b) 「フェイクニュース検証記事の制作過程~2018 年沖縄県知事選挙における沖縄タイムスを事例として~」社会情報学, 8(2), pp143-157.

- 藤代裕之 (2020) 「選挙におけるファクトチェックの課題とジャーナリズムの役割」社会情報学, 8(3), pp15-28.
- Fujishiro, H., Mimizuka, K., & Saito, M. (2020). *Why Doesn't Fact-Checking Work? The Mis-Framing of Division on Social Media in Japan*. In International Conference on Social Media and Society, pp309-317.
- 藤代裕之 (2021) 「フェイクニュース生成・拡散のメカニズム」 総務省プラットフォームサービスに関する研究会 (2021年5月28日取得, https://soumu.go.jp/main_content/000749423.pdf) .
- Kawashima, H., & Fujishiro, H. (2019). *The Diffusion of Fake News through the "Middle Media"-Contaminated Online Sphere in Japan*. In NewsIR@ SIGIR, pp21-26.
- 水越伸 (2005) 『メディア・ピオトープ メディアの生態系をデザインする』紀伊國屋書店.
- 総務省情報通信政策研究所 (2017) 「平成28年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」.
- 白井夏樹, 藤代裕之 (2020) 「コロナ禍における新聞と Twitter の「デマ」比較」第43回情報通信学会大会.
- 白井嵩士, 榊剛史, 鳥海不二夫, 篠田孝祐, 風間一洋, 野田五十樹, 沼尾正行, 栗原聡 (2012) 「Twitter ネットワークにおけるデマ拡散とデマ拡散防止モデルの推定」人工知能学会研究会報告.
- Vanderbiest, N. (2017). *Quelle est l'influence russe sur la campagne présidentielle française ?* Reputatio Lab.
- Wardle, C. (2018). *5 Lessons for Reporting in an Age of Disinformation*. First Draft (2021年5月28日取得, <https://firstdraftnews.org/latest/5-lessons-for-reporting-in-an-age-of-disinformation/>) .
- Claire Wardle 5 Lessons for Reporting in an Age of Disinformation
- Woolley, Samuel C., and Douglas R. Guilbeault. (2017). *Computational Propaganda in the United States of America: Manufacturing Consensus Online*. Computational Propaganda Research Project, Oxford.
- 安田雪 (2013) 「ソーシャルメディア上の情報拡散の特性: 東日本大震災時のデマの事例とハブの役割」関西大学社会学部紀要, 45(1), pp33-46.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Fujishiro Hiroyuki, Mimizuka Kayo, Saito Mone	4. 巻 -
2. 論文標題 Why Doesn't Fact-Checking Work?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SMSociety'20: International Conference on Social Media and Society	6. 最初と最後の頁 309-317
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1145/3400806.3400841	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤代 裕之	4. 巻 8
2. 論文標題 選挙におけるファクトチェックの課題とジャーナリズムの役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会情報学	6. 最初と最後の頁 15 ~ 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14836/ssi.8.3_15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤代 裕之	4. 巻 37
2. 論文標題 フェイクニュース生成過程におけるミドルメディアの役割 ~ 2017年衆議院選挙を事例として ~	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 情報通信学会誌	6. 最初と最後の頁 93 ~ 99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11430/jsicr.37.2_93	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤代 裕之	4. 巻 8
2. 論文標題 フェイクニュース検証記事の制作過程 ~ 2018年沖縄県知事選挙における沖縄タイムスを事例として ~	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会情報学	6. 最初と最後の頁 143 ~ 157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14836/ssi.8.2_143	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤代裕之	4. 巻 54
2. 論文標題 欧州民主主義国家を襲うフェイクニュースの脅威	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 40-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 白井 夏樹, 藤代 裕之
2. 発表標題 コロナ禍における新聞とTwitterの「デマ」比較
3. 学会等名 情報通信学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 根本藍, 藤代裕之
2. 発表標題 フェイクニュースに対する若者の接触実態の解明
3. 学会等名 情報通信学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirotaka Kawashima, Hiroyuki Fujishiro
2. 発表標題 The Diffusion of Fake News through the "Middle Media" - Contaminated Online Sphere in Japan
3. 学会等名 NewsIR 2019 Recent Trends in News Information Retrieval (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroyuki Fujishiro, Kayo M. Inamasu
2. 発表標題 The Weaponization of Fact-Checking in Partisan Battle: A Case Study from Japan's Okinawa Election
3. 学会等名 The 69th Annual International Communication Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 耳塚佳代, 藤代裕之
2. 発表標題 「フェイクニュース」時代のメディア・リテラシー教育を考える
3. 学会等名 日本マス・コミュニケーション学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	川島 浩誉 (Kawashima Hirotaka) (40649076)	法政大学・その他部局等・講師 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------